

立憲民主

The Constitutional Democratic Press

2022年11月4日発行
号外
3区総支部版
11・12月号
第13号
(通算第178号)

愛知3区(昭和三区・緑区・天白区)地域版
連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
総支部長 近藤昭一
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

実効性のある物価高、新型コロナ対策、気候変動危機、旧統一教会問題等の解決を!



衆議院議員 近藤 昭一

1958年、名古屋出身。千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選後、9期連続当選。環境副大臣、立憲民主党副代表等を歴任。現在、党ネクスト環境大臣、立憲フォーラム代表、原発ゼロ・再エネ100の会共同代表、交運労協政策推進議員懇談会会長等。

10月3日、第210回臨時国会がやっと開会されました。予算委員会で旧統一教会との関係を追及された山際大臣は、10月24日に辞任しましたが、遅きに失しています。終盤国会に臨む近藤昭一衆議院議員に思いを語ってもらいます。

拝啓 いつも、会報を読んでもいただき、ありがとうございます。国会は、10月3日に召集され、立憲民主党はじめ野党は積極的論戦に臨んでいます。しかし、残念なことに、山積する円安や物価高問題対策の先頭に立たなくてはならない山際経済再生担当大臣は、旧統一教会と望ましくない関係を深く持ってきた人でした。やっと辞任に至りましたが、驚くことに、直後に山際氏は党コロナ対策本部長に就任しました。自民党は、旧統一教会問題に対する反省が全くありません。

この国会で、私たちは、維新の会と旧統一協会問題による被害者の救済と防止策についての法的整備や厳しい経済状況におかれている若者や子育て世代に対する有効な支援実現など6項目について合意文書を交わし、与党に対応を迫り成果をあげています。この間ぶつかってきた両党がなぜというご心配もいただいておりますが、巨大与党に迫るため、一致できないところを除外し、合意できる点を明確にした上での行動です。ご理解いただければと思います。

9月27日、安倍晋三元首相の「国葬」が執り行われました。法的根拠や16億円を超える国費支出をめぐり世論が二分される中での開催でした。私は、国会前で行われた集会に、同僚議員とともに参加し発言しました。昭和という時代は日本社会が戦後の民主主義に賭けた時代でした。しかし、自民党は民主主義の根幹である選挙において、結んではいけない勢力の力を借り政権を維持しようとしてきたと思わざるを得ません。国葬反対の意思は、弱者をかえりみない現在の政治を決して許さないということであり、日本の民主主義を取り戻そうとする意思です。

今年には沖縄復帰50年ですが、9月11日、玉城デニー沖縄県知事が再選を果たしました。デニーさんは基地問題だけでなく、地元振興政策、子育て支援政策、PFAS問題をはじめとする環境対策等について、積極的に取り組み成果をあげてきました! 「台湾有事」とは、沖縄から米軍が出動すれば、沖縄が攻撃を受ける「日本有事」です。決して有事を起こさない具体的な平和外交が求められます。臨時国会では、今後の感染症のまん延に対応する感染症法改正が議論されており、今月後半には、物価高対策に直結する補正予算の審議が始まります。大規模金融緩和策は円安と物価高を招いており、根本的な見直しが必要です。立憲民主党は、「生活氷河期」を乗り越えるための緊急経済対策を10月14日に発表しました。真に必要な人や事業への支援を集中的に実施すべきです。

「立憲フォーラム」再始動！ 軍事大国化ではなく平和外交で戦争回避



10月19日、立憲フォーラムの総会と集会を開催しました。2013年4月、安倍政権が憲法96条改悪を打ち出したことに反対するため仲間と同会を結成し、

2015年には安保法制に反対する市民とも連携し、同法制成立阻止のため活動しました。同法制が強行成立させられた後は、毎月19日に集会を開く等の活動をしてきました。設立総会で記念講演をしてくださったのは、先日亡くなられた武村正義元さきがけ代表と藤井裕久元財務大臣でした。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、この2年間は集会の開催が困難でしたが、参議院議員として国会に戻った辻元清美さんを幹事長に再任し、杉尾秀哉参議院議員を新事務局長とする等の新たな役員体制を決定しました。私は引き続き代表を務め、菅直人元総理、枝野幸男前党代表が顧問に就任し、70人近くが参加を表明しています。総会後の集会では、作家の島田雅彦さんに「戦略的対米従属は可能か」と題する講演をしていただきました。

立憲フォーラムは、岸田政権がロシアによるウクライナ侵攻危機を利用し、軍事力ありきの安全保障政策に邁進しようとしていることに異義を唱えます。**日本が考えるべき現在の教訓は①ミサイルから安全な場所はない＝戦争は絶対に避けなければならない。そのための外交をしなければならない。②米中関係の不安定が増すことこそ避けなければならない＝そのためには米軍と一体化するのではなく、日本独自の役割を果たさなければならないということです。**また、「台湾有事」と簡単に言いますが、「中国と戦争する」ということです。「敵基地攻撃」とは、叩けなかった基地から残ったミサイルが飛んでくるということであり、「国民の命を危険にさらす」ことです。軍事力ありき、戦争も辞さずとする動きに対抗し、「立憲主義を守り、平和主義にのっとって戦争回避を追求し続ける政治」を行うため活動してまいります。

民主主義を取り戻すために「国葬」反対
安倍元首相が銃撃されて81日目、武道館では国葬が行われました。あつてはならない事件でした。演説

中に凶弾に倒れた安倍元首相に深い弔意を表したいと思ひます。ご家族の悲しみはいかばかりかと思ひます。しかし、そのことと国葬とは別だと思ひます。私が生まれた昭和という時代は、日本社会が戦後の民主主義に賭けた時代でした。しかし、自民党は民主主義の根幹である選挙において、違法行為を行った組織の力を借り政権を維持しようとしたと思ひざるを得ません。

国葬とはなんでしょう。強い者に媚びるものでも、政権維持のためにあるものでもないはずで。政府はこの葬儀を政治的に利用し、大切なことや問題点を隠そうとしています。もし国葬をするなら、赤木俊夫さんのような方こそと思ひます。日本の民主主義をその生命を賭けて守り抜こうとしたからで。多くの方々と共通することは、嘘とデマで敵を作り、身内にだけ利権を回し、多くの若者の希望を失わせた今の政治への怒りです。安倍元首相を襲撃した山上徹也容疑者は英雄ではありません。司法の場で裁かれるべきです。と同時に、安倍さんの行ってきた政治の問題点もきちんと問われなければなりません。それが立憲主義というものです。

原発運転期間「40年規制」を維持すべし 運転上限規制は原発事故に対する「政治の意思」



10月5日の記者会見で原子力規制委員会の山中伸介委員長は、原子力発電所の運転期間について、現行の「原則40年、最長20年延長できる」という規程が原子炉等規制法から削除されることを容認しました。看過できること

ではなく、急遽、9月7日朝8時から会派経済産業・環境部門合同会議を開催し、原子力規制庁と資源エネルギー庁からヒアリングを行い、10月28日の環境委員会でも質問しました。

2012年6月、東電福島第一原発事故を受け、原発を規制する組織(原子力安全・保安院)が原発政策を推進する経済産業省の一機関であることを是正するため、環境省の外局として原子力規制委員会を設置する法案を成立させました。その際の与野党協議で私は与党側(当時)責任者を務めました。

当時の自民党は、独立性のより強い「三条委員会」とすることを求め、全体的には前向きな姿勢でしたが、「40年運転制限の導入」には後ろ向きで、規制

委員会発足後に検討し、適切に設定がなされることが望ましいとの主張でした。それに対し、私は政治の姿勢として40年規制を書き込むべきとし、最終的には、「原則40年、最長20年延長できる」という案で折り合いました。

当時の細野豪志環境大臣も、環境委員会における答弁で、40年規制の根拠として「压力容器の中性子の照射による脆化」などの具体例を挙げています。「安全神話」の反省から設立された原子力規制委員会が、福島事故の反省から生まれた運転制限の撤廃を容認するなど、規制と推進を分離しなくてはならないという基本原理から考えても許されません。

IPU（列国議会同盟）会議でルワンダへ

第145回IPU（列国議会同盟）会議（10月10-15日）出席のため、ルワンダのキガリを訪問しました。衆院から4名、参院から2名が派遣され、「より強靱かつ平和な世界に向けた変革の推進力としてのジェンダー平等及びジェンダーに配慮した議会」を主テーマに様々な会議が開かれました。私は第一委員会（平和及び安全保障）で「世界の食料不安の引き金となる戦争及び気候変動」というテーマで発言しました。IPUは国連より早く創立され、政府ではなく各国の議会が参加している点が重要です。つまり政府ではないために、意見の異なる与党と野党の議員が同時に参加しているという特色があるのです。

ご承知の通り、ルワンダでは、1994年に、約100日間で約80万もの市民（ツチ及びフツ穏健派）がフツ過激派により虐殺される事件が起きました。当時の政権は、ベルギー統治時代に生まれた民族差別を利用して周到な計画を練り、ツチ族の人々の抹殺を図りました。当時の現地国連部隊（わずかな人数であった）は、司令官の要請にも関わらず、部隊は増強されることなく、高齢者や子どもたちが殺されているにも関わらず、為す術がありませんでした。

現在のルワンダには最先端と最貧困が混在しており、日本国として出来る支援は両面においてたくさんあると思いました。あの虐殺を乗り越え国民融和を図り、子どもたちの輝く瞳に不思議な魅力を感じました。今回現地で活躍する日本人の皆さんとも意見交換しましたが、もっと日本の多くの人にルワンダを知ってもらおうことで、双方にとってプラスとなる関係がつけれると思いました。

なお、ルワンダ国内には数カ所の虐殺記念館があり、私たちは、キガリにある記念館を訪問し献花をし

した（下の写真）。同記念館には、25万人以上の犠



牲者が埋葬されています。弔意を示すとともに、虐殺を放置した西側諸国の不作為を深刻に反省し、

二度と同じことが起こらないよう国際社会が連携していくことの決意をあらたにしました。

群馬県でソーラーシェアリング視察

「ソーラーシェアリング」は日本のエネルギーと農業を考える上に重要なテーマであり、9月7日、立憲民主党環境エネルギー調査会の視察で、ファームドゥホールディングス株式会社（群馬県前橋市、岩井雅之代表取締役、URL farmdo.com）をたずね、ファームクラブ中里農場等を視察してきました。

日本には400万ヘクタールの農地があり、その農地の上でお米や麦や野菜を作りながら太陽光発電で電気を起こす。1ヘクタールあたり500キロワットのパネルを並べ、1年で1000時間の太陽照射があれば、かなりの電力を生むことができると考えられます。

政府は、原発政策に前のめりです。万が一の事故の与える影響の大きさ。避難路の確保されていない現状、使用済み核燃料の処理法の未確定ほか、どれをとっても原発をすすめることはできません。

今回見せていただいたのは①太陽光の透過性を高めたパネル②両面（セル）パネル③二重構造（温室の屋根上に太陽光パネル設置のものと、ハウスの屋根そのものが太陽光パネルのものの使い分け）など、発電に関わるものだけではなく、作物の育て方の工夫について、④雑草が生えないように、ビニールにおおわれた特殊なベース採用⑤水に栄養を入れて圧力を加えて送る装置⑥イチゴの甘さを高める二酸化炭素噴霧装置⑦25年はずつビニールの採用などでした。

日中国交正常化50周年 文化で交流促進

今年日本と中国の国交正常化から50年ですが、日中関係は波が高い状況です。そんな中、頑張る中国の友人がいます。9月28日は、涂善祥さんが中国琵琶のコンサートを名古屋の三井住友会場しらかわホールで開きました。また、9月29日には、記念行事のメインゲストとして友人の張濱さんの娘さんの張貝貝（ヒナ）さんが出演され、お父さんの張濱さんとともに会を盛り上げていました。国際社会の信頼関係は人と人との相互理解から生まれます。今後の50年が明るいものになっていくことを祈念しています。

◇近藤議員の国会内外での活動報告(9月～10月)



9月3日、緑区連絡協議会主催の秋季グラウンドゴルフ大会。



9月10日、NPO法人風の会で行われた参加、実践型での総合防災訓練。



9月16日、あいちアール・ブリュット障害者アーツ展。



9月17日、第23回環境デーなごや。自治体やNPO団体の取り組みに感謝。



9月17日、日朝平壤宣言から20周年となる節目の年に開催された有田芳生さんの講演会。



9月25日、全建愛知結成50周年記念式典・祝賀会。



10月1日、名古屋税理士政治連盟の皆様が国会事務所に来所。要望書を受け取る。



10月8日、第23回立憲カフェ。久しぶりに対面で開催。多くの方のご意見を聞く。



10月22、23日緑区、昭和区で3年ぶりの区民祭り。天白は中止になって残念。

～ 国政報告会～のご案内 新ポスター貼っていただけませんか

臨時国会が開かれています。臨時国会閉会后、地元の皆様へ向けた国政報告会を開催させていただきます。

緑会場 12月17日(土) 13:00～14:30

JAみどり徳重支店2階 会議室

昭和会場 12月17日(土) 17:00～18:30

名古屋市中小企業振興会館4階 第2会議室

天白会場 12月24日(土) 13:00～14:30

天白スポーツセンター 会議室

※いずれの会場も入場無料です。ご都合のいい日にご参加いただければ幸いです。詳しいお問い合わせは近藤昭一事務所まで。お気軽にお問合せ下さい。



新しいポスターを作成しました。「我が家に貼ってもいいよ」「貼るところ紹介するよ」ぜひ、近藤事務所にお声かけください。

<https://lit.link/shoichikondo>

近藤議員の最新情報はこちら！
右記のQRコードをお読み取り下さい。
HP、YouTube、FBなどのSNSがご覧いただけます。



衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207

TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371

Email: konchan@kon-chan.jp

法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！